

経営規模等評価結果通知書
総合評定値通知書

〒327-0831
栃木県佐野市
浅沼町411

国土交通大臣 許可 00-025292号
審査基準日 令和元年9月30日

電話番号 0283-85-9227
資本金額 20,000
完成工事高/売上高(%) 98.5
行政庁記入欄 03-000103

経営規模等評価の結果
総合評定値 を通知します。

令和2年4月13日
国土交通省関東地方整備局長

石原 康弘



(株)桜アーク
佐久良 猛 殿

許可区分	建設工事の種類	総合評定値(P)	完成工事高		元請完成工事高及び技術職員数					評点(Z)	
			2年平均	評点(X)	元請完成工事高 2年平均	技術職員数			評点(Y)		
						一級	(講習受講)	基幹			二級
	土木一式 プレストレストコンクリート構造物										
特	建築一式	836	1,941,005	1114	1,941,005	4	(3)	0	0	0	899
特	大工										
特	左官										
特	とび・土工・コンクリート 法面処理										
特	石										
特	屋根										
特	電気										
特	管	722	302,042	842	266,492	2	(1)	0	0	0	713
特	タイル・れんが・ブロック										
特	鋼構造物										
特	鋼橋上										
特	鉄筋										
	舗装										
	しゅんせつ										
特	板金										
特	ガラ										
特	塗装										
特	防水										
特	内装仕上										
	機械器具設置										
特	熱絶縁										
	電気通信										
	造園										
	さく井										
特	建設器具										
	水道施設										
	消防施設										
	清掃施設										
特	解体										
	とび・土工・コンクリート・解体(経路撤去)										
	その他										
	合計		2,243,047		2,207,497	6	(4)	0	0	0	

自己資本額及び利益額	数値	点数
自己資本額	90,127	707
利益額	283,317	840
評点(X)		773

その他の審査項目(社会性等)	数値等	点数
雇用保険加入の有無	有	
健康保険加入の有無	有	
厚生年金保険加入の有無	有	
建設業退職金共済制度加入の有無	無	
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	有	
法定外労働災害補償制度加入の有無	有	
労働福祉の状況		30
営業年数	6年	
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	無	
建設業の営業継続の状況		2
防災協定の締結の有無	無	
防災活動への貢献の状況		0
営業停止処分の有無	無	
指示処分の有無	無	
法令遵守の状況		0
監査の受審状況	無	
公認会計士等の数	0	
二級登録経理試験合格者の数	1	
建設業の経理の状況		2
研究開発費	0	
研究開発の状況		0
建設機械の所有及びリース台数	0台	
建設機械の保有状況		0
ISO9001の登録の有無	有	
ISO14001の登録の有無	有	
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況		10
若年技術職員の継続的な育成及び確保	該当	
新規若年技術職員の育成及び確保	非該当	
若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況		1
評点(W)		427

(参考)

科目	単独決算	科目	単独決算	経営状況	単独決算	経営状況	単独決算
固定資産	643,693	売上高	1,573,545	純支払利息比率	0.273	自己資本対固定資産比率	14.002
流動負債	432,884	売上総利益	494,997	負債回転期間	6.277	自己資本比率	9.869
固定負債	390,209	受取利息配当金	3,136	総資本売上総利益率	39.165	営業キャッシュフロー	0.566
利益剰余金	68,127	支払利息	7,426	売上高経常利益率	5.100	利益剰余金	0.681
自己資本	90,127	経常利益	107,905	評点(Y)			764
総資本(当期)	913,220	営業キャッシュフロー(当期)	-506,353				
総資本(前期)	1,614,539	営業キャッシュフロー(前期)	619,639				

[金額単位：千円]

- 「自己資本額」の欄に「*」がある場合には、自己資本額数値の算出において2期平均を採用した場合の評点または数値。
- 「行政庁記入欄」については、当該建設業者の営業に関する事項、経営状況に関する事項で、特記すべきことがあれば適宜記載するものとする。